

令和2年度 町政執行方針

3月3日から開催された令和2年第1回当別町議会定例会で、新年度の町政執行方針および教育行政執行方針が、宮司町長、本庄教育長よりそれぞれ述べられました。当別町150年という節目と同じくしてスタートする新しい総合計画「**当別町第6次総合計画**」の各戦略プランに沿って、執行方針の内容と新年度予算概要をお知らせします。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、議案の提案説明や代表質問など議事の一部を書面で行いました。また、出席者全員がマスクを着用するなど、異例の開催となりました。

戦略Ⅰ 「産業力の強化～しごとの創生～」に係る施策の展開

■企業誘致推進プロジェクト

昨年、道の駅隣接地に開設された「いちご観光農園」は、本町の企業立地促進条例に基づく優遇制度が活用されたものであり、道の駅との相乗効果により、交流人口のさらなる増加と経済効果に大きく寄与してくれるものと期待しています。

このほか、町内企業による当該制度を活用しての工場・設備の増設や、木質バイオマス発電事業等への道内外の大手企業の参画など事業投資の動きが活発化してきており、今後も町内での事業化誘致に向けて、鋭意取り組みを進めます。

■農業10年ビジョン推進プロジェクト

「農業産出額100億円」の目標を達成するため、町内の農業関係団体で組織する「当別町農業総合支援センター」が、昨年11月に設立されました。「担い手不足の解消」「スマート農業の加速化」「ほ場の大区画化や農地の集積・集約」「2次・6次産業化」などの課題に、同センターを核として町も主体的に関わりながら、当別町農業10年ビジョンを強力に進めます。

■林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト、再生可能エネルギー利用プロジェクト

昨年、町と町内事業者では、「当別町木質バイオマス地域アライアンス」という共同事業体を組成し、木質チップの製造と販売をする組織をスタートさせました。新年度は、西当別小・中学校に木質チップボイラを導入し町内での一定の使用量を確保しつつ、地域内において製造から販売・使用までの一貫した地域循環を加速させていきます。

■道の駅プロジェクト

道の駅のさらなる発展には、町の農産物に対する高付加価値や加工品開発など、特産品や飲食の充実と質の向上は必要不可欠です。運営主体である株式会社tobeによるこれらの取り組みを町として支援し、交流人口を更に増加させると共に、町内周遊を促進し、町全体の産業発展へとつながるよう工夫をしていきます。

戦略Ⅱ 「人を呼び込むまちの再生～魅力の創生～」に係る施策の展開

■新しいまちの顔づくりプロジェクト

人を呼び込むための新たな取り組みとして「新しいまちの顔」を創出し、交流・定住人口増加を推進していきます。特に、工場の拡張と共にアミューズメント施設など町外から人を呼び込む施設を建設中の「株式会社ロイズコンフェクト」とは、町との包括連携協定に基づき、JR札幌線の新駅の設置とその周辺のまちづくりの実現に向けて、JR北海道・国土交通省・道庁等関係機関との取り組みを進めます。

■駅周辺再開発プロジェクト

令和2年3月に策定の「当別町立地適正化計画」（本誌p.16）に基づき、JR石狩当別駅・石狩太美駅周辺に都市機能を集約させ、商業施設等の生活サービス施設の整備や民間事業者の誘致を図ります。また、役場庁舎など老朽化が進む公共施設の建替えに伴う集約や複合化、まちの強みである「自然環境」を活かしたゆとりある居住環境の提供に向けた取り組みを進めます。





■公共交通活性化プロジェクト

新たな移動の概念「MaaS[※]」の導入に向け、当別版の交通アプリを開発するなどの取り組みを進めます。バスの位置情報がスマートフォンなどでリアルタイムに分かる「バスロケーションシステム」や「JR・バスの乗換案内機能」に加えて、タクシーも含めた新サービスの実証実験など、公共交通サービスのさらなる改善を進めます。

※ MaaS…ICT（コンピューターやインターネット技術の総称）を活用して、「鉄道・バス・タクシー等を統合した交通サービス」を構築すること。

■観光資源の活用・創出プロジェクト

道の駅から町内全域への周遊観光を促進するため、町の魅力を効果的にPRするための観光パンフレットを新たに作成し、町外へのプロモーションにつなげていくと共に、近隣自治体と連携し自転車を活用した周遊ルートの構築等を進めます。当別町150年記念事業では、花火大会や航空自衛隊音楽隊コンサート、記念式典等を開催し、当別の魅力を最大限に発信し、交流人口の拡大を図ります。

戦略 III プラン

「未来を担う子どもの育成～ひとの創生～」に係る施策の展開

■小中一貫教育推進プロジェクト

令和4年の一体型義務教育学校開校へ向けた校舎の建設工事に着手し、教育課程の編成や校章・校歌・制服を決定するなど、その準備を精力的に進めます。

■子育て世帯応援プロジェクト

乳幼児等医療費助成事業の通院医療費の助成対象を、現行の「小学校就学前」から「小学校卒業」までに拡大するなど、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実に努めます。また、下川町の教職員住宅を「子育て世帯向け町営住宅」として改修し、子育て世帯の移住・定住の促進を図ります。



戦略 IV プラン

「住み続けたいまちの形成～まちの創生～」に係る施策の展開

■災害に強いまちづくりプロジェクト

新庁舎の建設について、災害時に町民の生命を守ることでできる災害本部・復興拠点として、また避難所としての機能を有するなど効果的な施設を目指し、具体的な場所・建設時期を決定したいと考えています。防災については、各主要避難所における備蓄品の増加を図ると共に、防災マップなどの改訂にも着手し、災害時の行動等をよりわかりやすく示せるよう工夫します。

■地域・在宅医療確保対策プロジェクト、地域福祉推進プロジェクト

町内の医療体制については、在宅医療体制を確立するために、訪問診療や看取りなどが行える機能などがある医療施設の誘致に取り組みます。初期救急医療体制については、町内・江別市内の医療機関による休日当番医実施のほか、夜間診療においては「江別市夜間急病センター」「勤医協中央病院」による受け入れや「救急安心センターさっぽろ」による電話相談などの体制を、引き続き確保します。

■北海道医療大学連携プロジェクト

「学生居住1000人プロジェクト」を推進するため、新年度も本町へ住民票を異動した新入学生に対する「新生活応援事業」、町内居住の向上につながる「アルバイト支援事業」を実施します。また、令和3年度からスタートする「第8期高齢者保健福祉・介護保険事業計画」および「障がい福祉基本計画」の策定にあたり、北海道医療大学と連携した取り組みを進めます。

★ 当別町第6次総合計画

町では、令和2年度からおおむね10年間を計画期間とする新しい総合計画「当別町第6次総合計画」を策定しました。

本計画は時代の潮流をとらえながら長期的な展望に立ち、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるために、まちの将来像やまちづくりの方向性を定めた「当別町の最上位計画」です。

詳しくは、当別町ホームページをご覧ください。

■詳細 企画課総合企画係 (☎ 23 - 2393)

令和2年度 教育行政執行方針

当別町では、平成29年度から管内の先陣を切って、小中一貫教育を導入しました。平成26年度からの研究・実践期間も含め、学力向上等成果が表れてきています。この成果をさらに高め、子どもたち一人一人に確かな力をつけさせるため、新たな「**当別町教育大綱**」の下、教育行政を推進します。

さらに、令和4年4月の一体型義務教育学校の開校に向け、教育課程編成や校舎建築、開校準備など精力的に進めます。主な施策をお知らせします。

学校教育

重点 知・徳・体のバランスのとれた 児童・生徒の育成

- 1 確かな学力の育成「新学習指導要領の完全実施」**
小学校ではこの4月から、中学校では令和3年度から、新学習指導要領に基づいた教育活動が開始されます。小学校では新たに外国語教育やプログラミング教育が入ってきましたので、これまでの試行実績を活かし、教育課程の適切な運営に努めます。
- 2 豊かな心の育成「授業改善の推進」**
町では、独自予算で一貫教育推進講師4名、ALT3名を配置し、授業の質の向上を図っています。北海道教育委員会からの加配教諭や指定事業もさらに活用し、教科担任制の試行や主体的・対話的で深い学びによる授業実践に取り組みます。
- 3 健やかな体の育成「体力向上や健康増進に係る取組」**
一校一実践の取り組み、北海道教育委員会主催の体力向上プログラムへの参加、学校運営協議会と連携した生活習慣の改善、北海道医療大学や日本体育大学といった高等教育機関との連携など、子どもたちの体力向上や健康増進をさらに進めていきます。
- 4 一体型義務教育学校開校に向けた取り組み**
令和4年度の開校に向け、教育課程編成、開校準備、校舎建設等、各々委員会を組織し準備にあっていますが、令和3年度には一部教育課程を実施することを目途にさらに加速させていきます。

5 教職員の働き方改善に向けた取組

令和2年度は業務の効率化を目的に、これまで試行してきた校務支援システムによる出退勤管理を正式に実施します。その他、部活動指導員の配置などの検討を進め、教職員の健康管理のためストレスチェックを実施するなど、精神面の健康もサポートしていきます。

6 当別高校の今後のあり方の検討

当別高校や北海道教育委員会と協議を進め、生徒・保護者から選ばれる学校となるため、方向性を打ち出していきたいと考えています。

子ども未来

重点 「第2期当別町子ども・子育て支援事業計画」 の着実な履行

1 子育て支援の充実「就園援助事業」

認定こども園で利用者が負担をしている「給食費(主食費)」と「教材費」について、幼児教育・保育の無償化制度により、生活保護世帯を対象に無償とします。

2 幼児教育・保育の充実「保育士等就労支援事業」

保育士等を確保し、保育士等の町内への居住を促進するため、勤続3年ごとに報奨金を支給します。

3 社会全体で子どもを守る体制の構築

「3歳未満児の第2子保育料無償化事業の拡充」

町の独自施策である保育料の無償化、3歳未満児の第2子について、「第1子が小学校就学前まで」という条件を撤廃し、無償化の範囲を拡充します(所得制限は別途あり)。

社会教育

重点 子どもたちをはじめすべての町民が幸せを 感じることができる生涯学習社会の実現

1 多彩な生涯学習プログラムの展開

「地域の教育力を活用した学習プログラムの展開」

地域の人材活用や、当別高校・北海道医療大学・日本体育大学・指定管理者等との連携をより強め、子どもたちの健康や学力の向上、スポーツの普及、競技力向上、高齢者の生きがいや生涯学習など、幅広い取り組みを進めます。また、当別町150年という節目を迎えることから学校と連携した記念行事や、当別音頭などの伝統文化の継承や歴史・文化プロジェクト、古文書解析などの歴史研究を進めます。



2 児童生徒、学校および家庭への支援の充実

学校への講師派遣、放課後学習会、土曜教室、土曜学習会、新たな取り組みとなる地域巡検（町のことを調べるフィールドワーク）、学びカフェによる保護者交流など、教育委員会内で協働し、子どもたちの学力・体力の底上げや学校、保護者への支援を充実させていきます。

3 子どもから大人までの読書活動推進

図書館司書や司書教諭による図書館および学校図書室の活性化、町内の施設・設備の整備、図書館の独自行事など、町民の読書活動をさらに推進します。

当別町の子どもたち、町民のため、これらの施策を確実に実行し、成果を上げていきます。

★1 当別町教育大綱

平成27年4月に策定した当別町教育大綱が終期を迎えることから、町長と教育委員会で構成する「総合教育会議」の中で協議・調整を行い、令和2年4月から始まる5カ年計画「当別町教育大綱」を策定しました。この大綱に基づき、学校教育・社会教育・子育て教育のさらなる発展を図ります。

■詳細 企画課総合企画係（☎23-2393）

教育委員会学校教育課総務係（☎23-2689）

※当別町ホームページをご覧ください。

★2 第2期当別町子ども・子育て支援事業計画

平成27年4月に策定した第1期当別町子ども・子育て支援事業計画に続く、令和2年度から始まる5カ年計画です。子ども・子育て支援サービスの多様なニーズに対応するため、地域社会全体が協働し、事業等を総合的・計画的に推進することで、地域の子ども・子育て支援の一層の充実を目指します。

■詳細 教育委員会子ども未来課子ども係（☎23-

-3024）※当別町ホームページをご覧ください。

令和2年度 予算概要

※金額は1万円未満を四捨五入して掲載します。

各会計予算
総額

181億 1,113万円

（令和元年度当初予算対比 20億888万円増）

（参考）
令和元年度当初予算
161億226万円

一般会計

町の課題である人口減少対策について「定住人口の増加」を目指した施策を盛り込んだ予算編成としました。

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に基づく主な事業

・当別町一体型義務教育学校建設事業（新規）

8億6,013万円

1年生から9年生までが一同に集い、「知・徳・体」を備えた世界に通用する人材を目指し、学習や部活動などの教育活動を展開する新たな義務教育のスタイルを実現するための校舎を建設する。

・子育て世帯向け公営住宅整備事業（新規）

7,064万円

下川教員住宅のうち、1棟8戸を子育て世帯向け公営住宅として改修し、子育て世帯の移住・定住促進を図る。

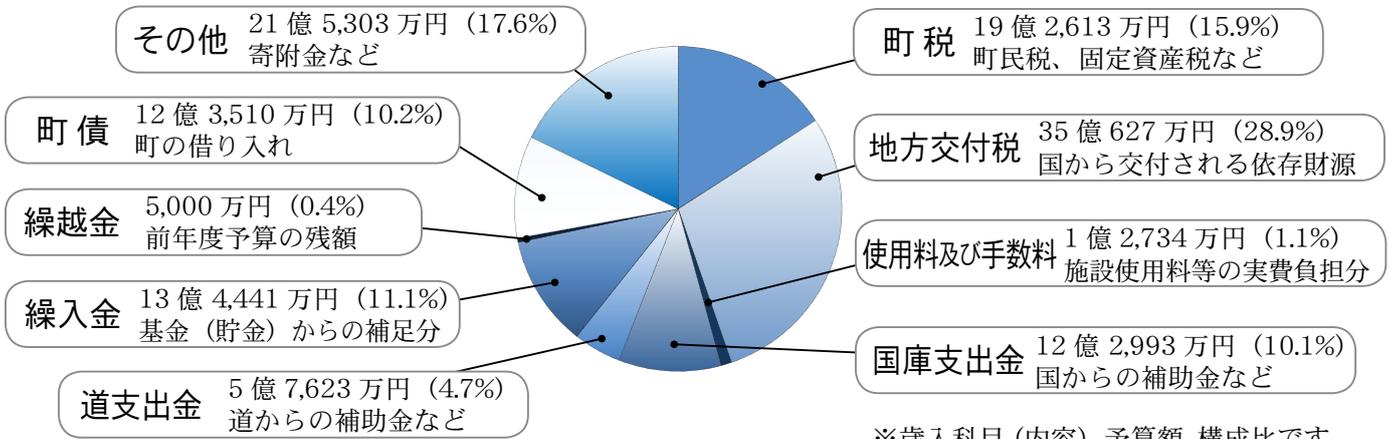
・当別町150年記念事業（新規）3,000万円

当別町150年記念事業実行委員会に補助金を支出し、実行委員会と当別町を中心に、10月10日、11日に開催する記念式典、記念イベントを軸として、町民や関係機関と一体となって「当別町150年」を盛り上げる事業を実施する。

・乳幼児等医療費助成事業（拡充）1,804万円

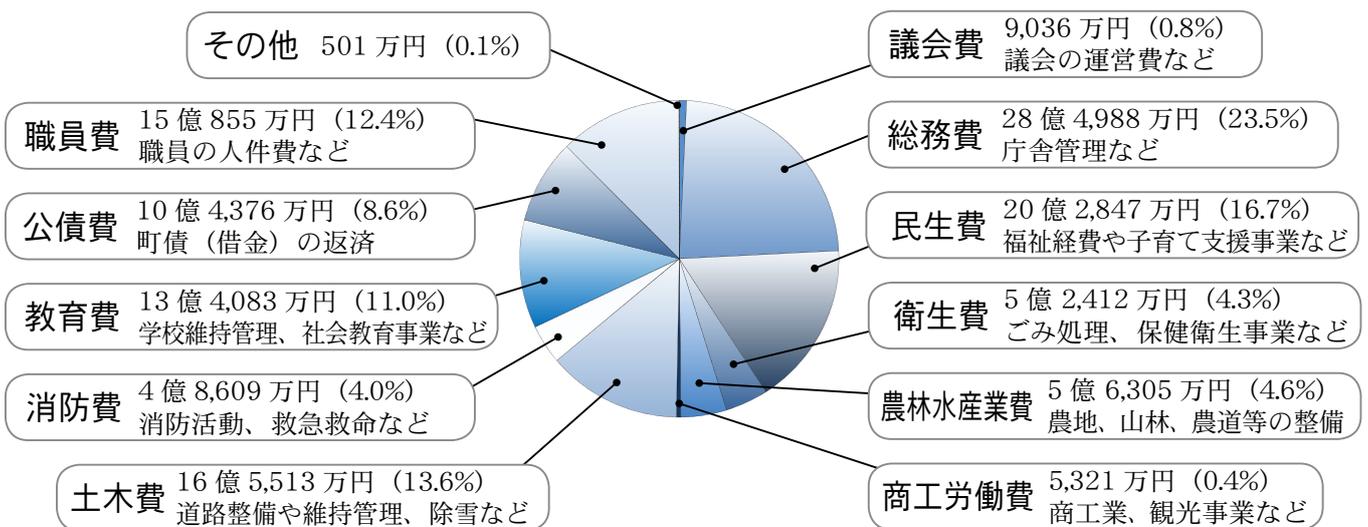
通院医療費の助成対象を小学校就学前から小学校卒業までに拡大、入院医療費の助成はこれまでに引き続き高校卒業まで実施し、子どもの健康の保持増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

歳入 121億4,844万円 (令和元年度当初予算対比 18億823万円増)



※歳入科目(内容)、予算額、構成比です。

歳出 121億4,844万円 (令和元年度当初予算対比 18億823万円増)



※歳出科目(内容)、予算額、構成比です。

令和2年度各会計予算

一般会計は前年と比較すると17.5%の増となり、平成12年度以来20年ぶりに120億円台の予算となっています。特別会計を含めた全会計合計の前年比較は、12.5%の増となりました。

新年度についても、これまでの施策の分析と検証を行いながら、人口減少の克服に向けた施策を推進していきます。

会計別	本年度予算	対前年増減
一般会計	121億4,844万円	18億823万円
特別会計	国民健康保険	22億1,411万円 1億4,422万円
	介護保険	16億574万円 4,026万円
	介護サービス事業	6,779万円 ▲82万円
	後期高齢者医療	2億5,651万円 2,099万円
	下水道事業	8億9,033万円 ▲976万円
水道事業会計	9億2,821万円	576万円
合計	181億1,113万円	20億888万円